

# 【緊急調査】 新型コロナウイルス流行に関する 食支援活動調査 報告

一般社団法人 全国食支援活動協力会



注) データの無断転載を禁じます。  
引用する場合は、出典を明らかにした上で掲載をお願い致します。

# 1. 調査概要

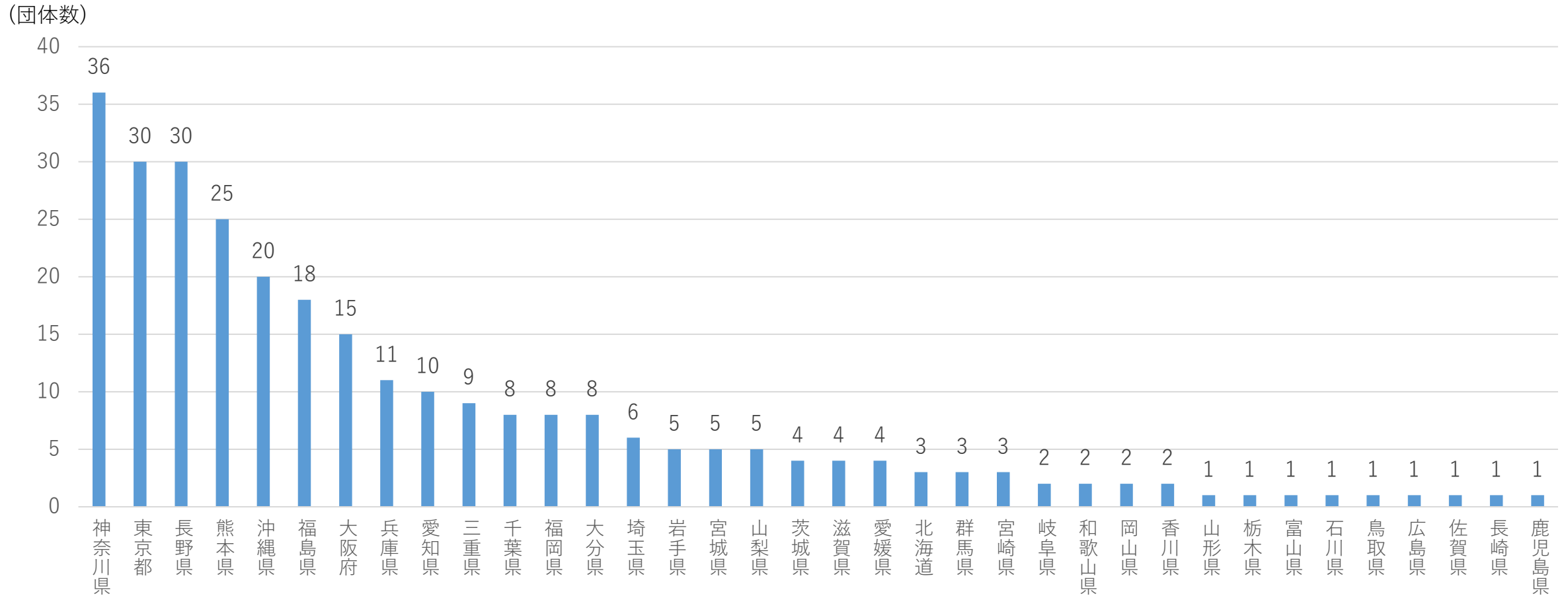
目的	新型コロナウイルスの感染が拡大している中、日々の活動での変化や、どのような課題を感じているかについて把握し、活動支援の仕組み構築に活かすことを目的に実施した。
調査対象	2020年1月の時点で、以下のいずれかの食支援活動を実施している全国の団体 ① こども食堂等子どもの居場所 ② 配食(子ども) ③ 多世代型・地域食堂 ④ コミュニティカフェ ⑤ 会食(高齢者) ⑥ 配食(高齢者)
調査協力の依頼の方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 全国食支援活動協力会の会員団体およびこども食堂メール会員へメールにて</li><li>・ 全国食支援活動協力会とつながりのある中間支援組織・連絡会等へメールにて</li><li>・ 全国食支援活動協力会およびこども食堂サポートセンターの公式サイト、Facebookページを通して</li></ul>
調査方法	ウェブサイト上の回答フォームにて、任意での回答を依頼した。
回答時期	2020年4月28日～2020年5月22日

## 2. 回答状況・分類

2020年1月時点で行った最も主な活動	回答数	本報告での分類の呼称
①こども食堂等子どもの居場所	177件(61.7%)	子ども支援活動
②配食(子ども)	11件(3.8%)	
③多世代型・地域食堂	62件(21.6%)	多世代支援活動
④コミュニティカフェ	11件(3.8%)	
⑤会食(高齢者)	3件(1.0%)	高齢者支援活動
⑥配食(高齢者)	23件(8.0%)	
合計	287件(100.0%)	

注) 無回答・不明、非該当がある場合は各分析ごとにその分析から除いている。

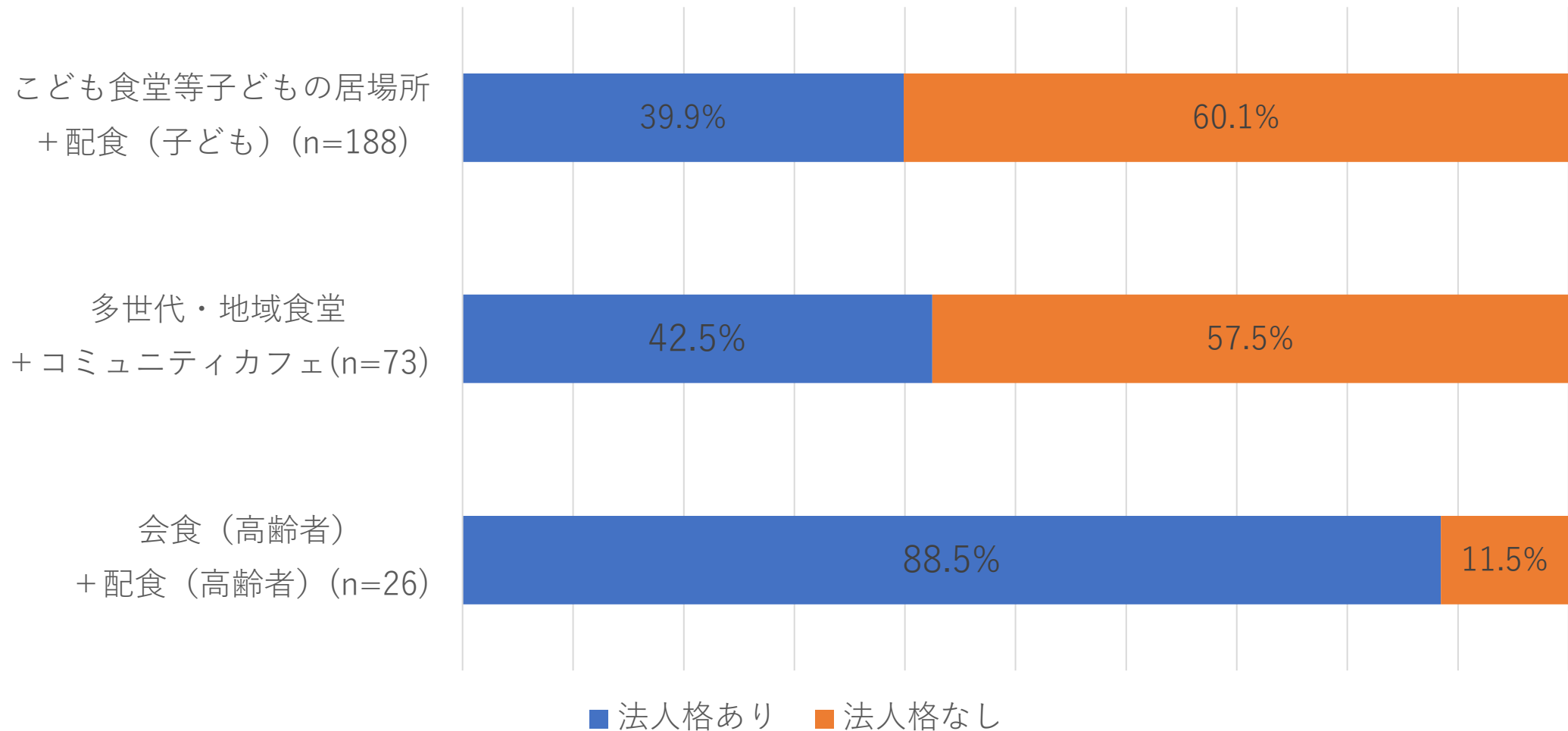
### 3. 回答した団体の所在地（都道府県）



## 4. 調査結果

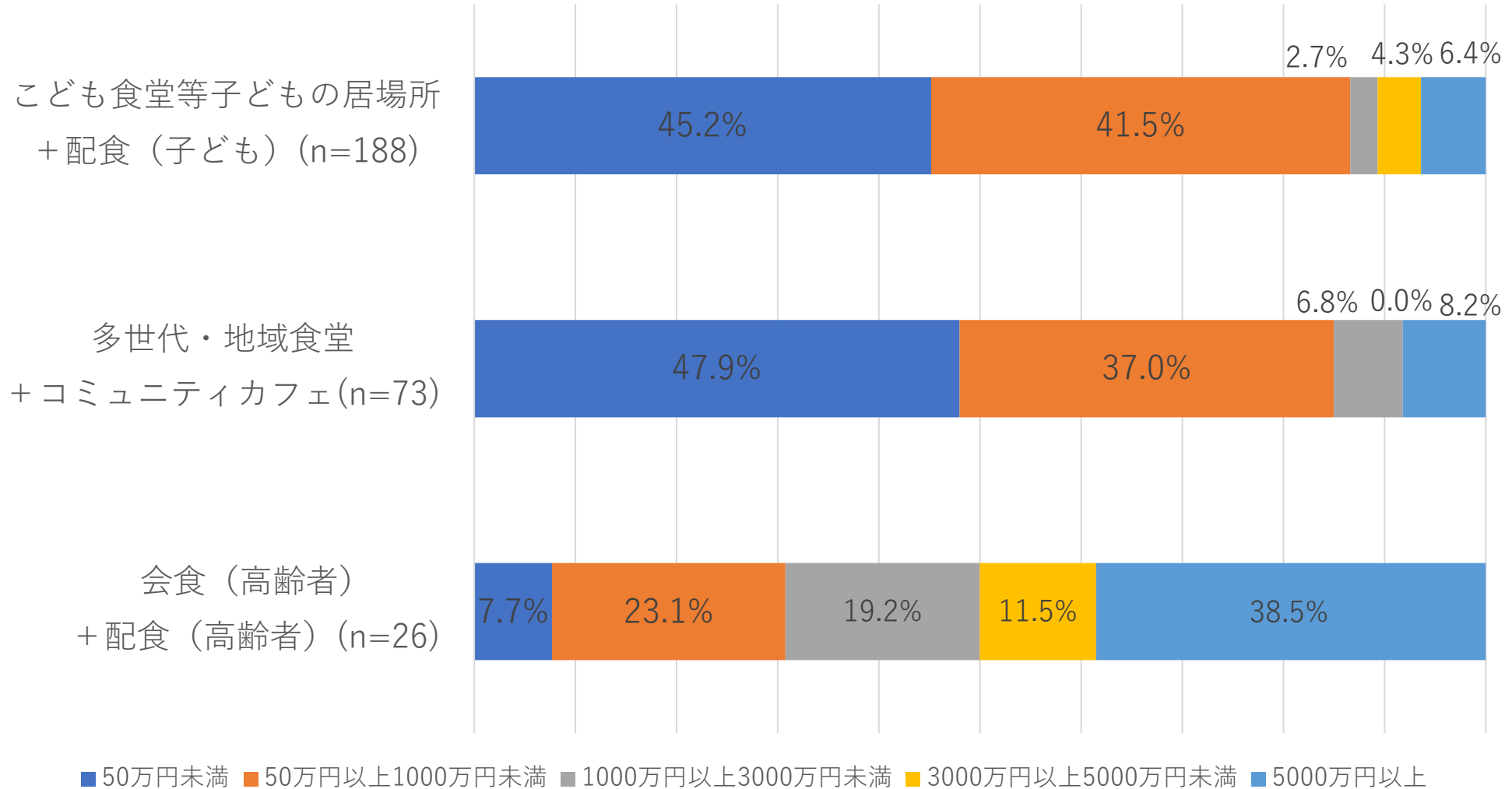
### 図表1 法人格の有無

子ども支援団体の6割は法人格を持たない任意団体であり、多世代支援団体との差はほとんどなかった。一方、高齢者支援団体は9割以上が法人格を持っていた。



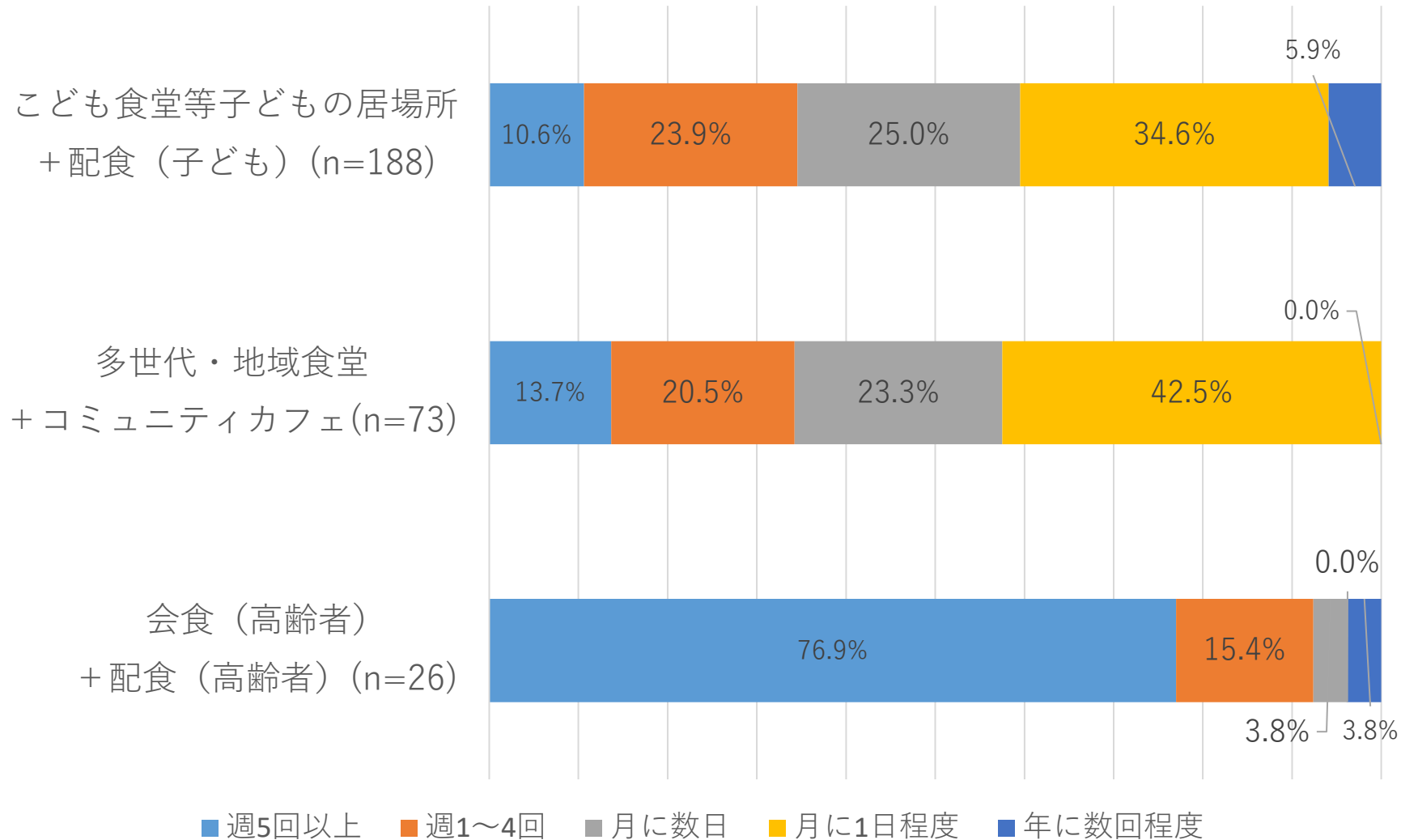
## 図表2 2019年度における予算規模

子ども支援団体および多世代支援団体の8割以上が年間100万円以内である。  
高齢者支援団体はややばらつきがあるものの、5000万円以上の団体も4割程度あった。



### 図表3 2020年1月時点における活動頻度

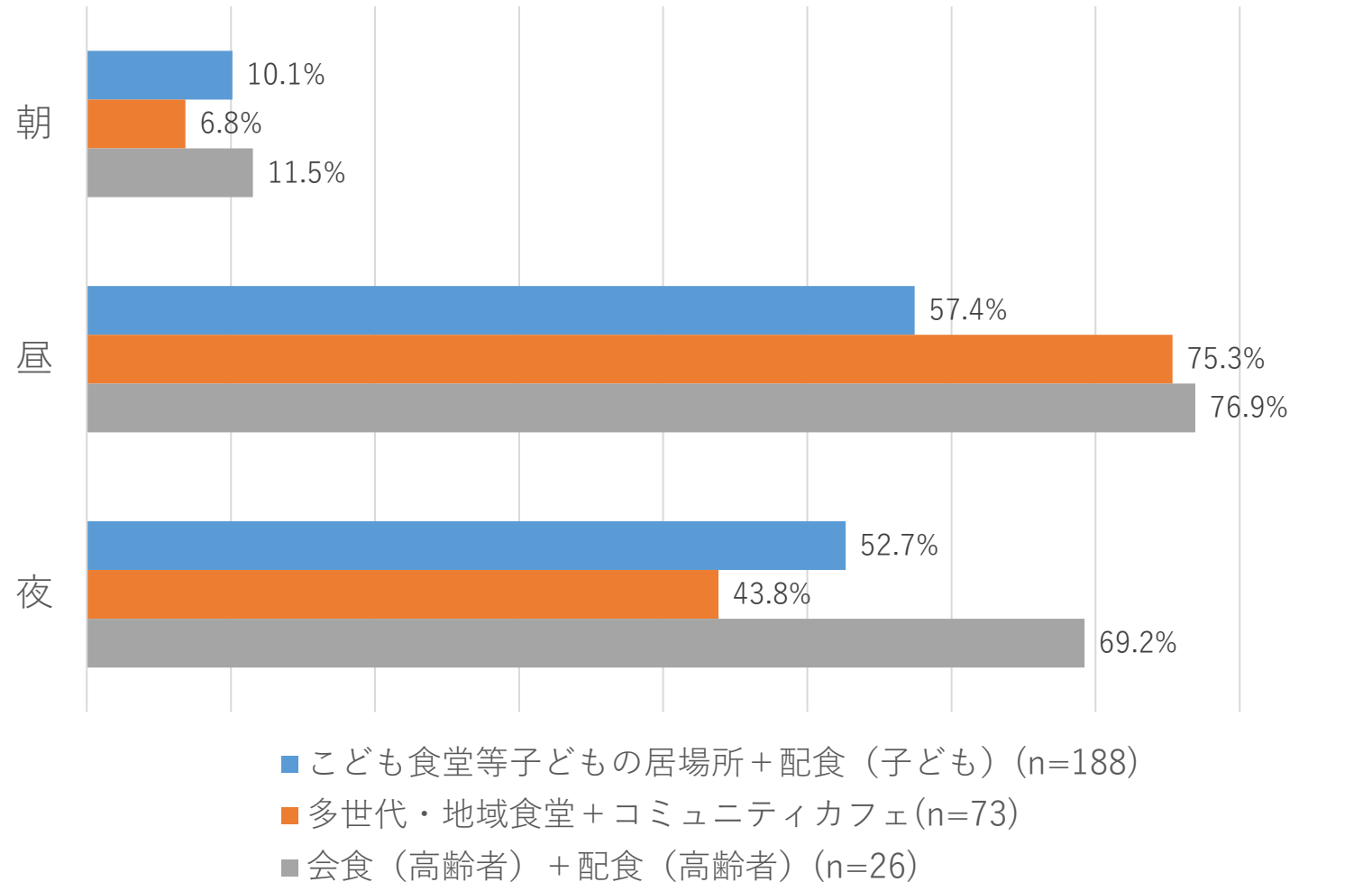
高齢者支援活動は週5回以上が7割以上であり、活動頻度が高い。  
子ども支援活動および多世代支援活動は月に数日～月1回程度が6割程度であった。



## 図表4 2020年1月時点における活動時間帯(複数選択)

子ども支援活動は昼・夜がほぼ同数であった。

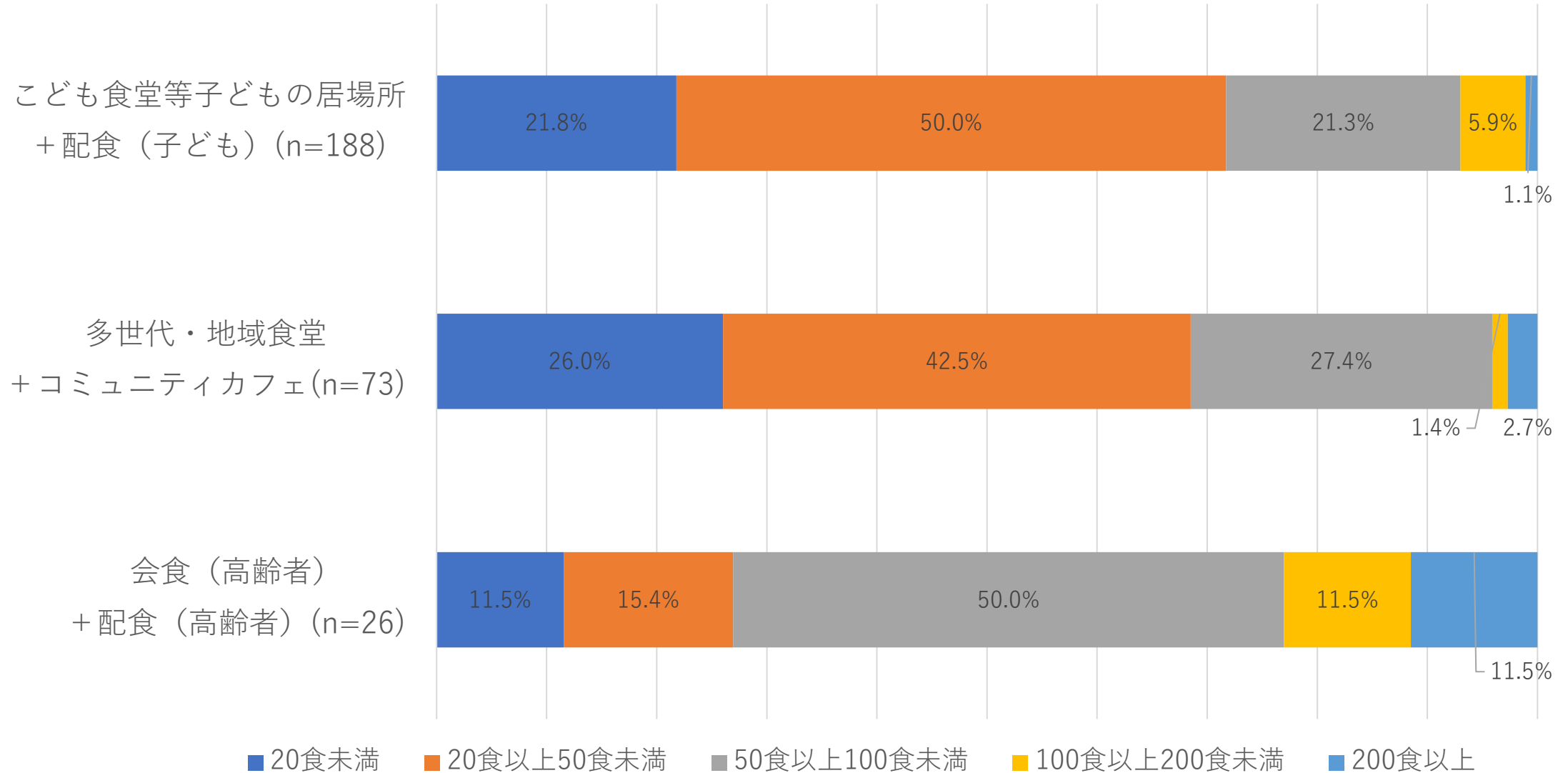
多世代支援活動は昼が多く、高齢者支援活動は昼がやや多いが夜も活動している傾向が見られた。





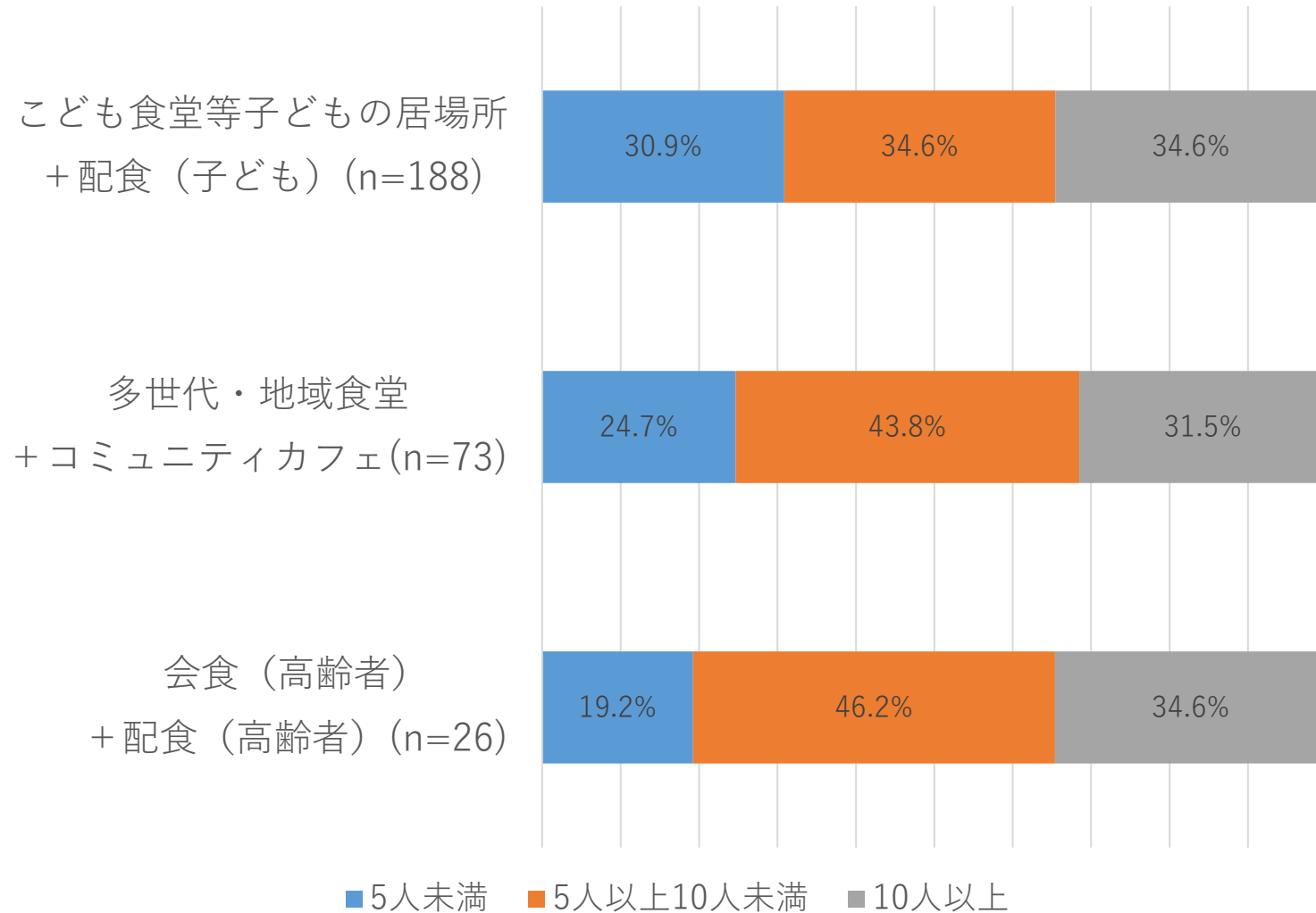
## 図表5 2020年1月時点における提供食数(1回あたり)

子ども支援活動および多世代支援活動は、50食未満が約7割だった。  
高齢者支援活動は、50食以上100食未満が半数であった。



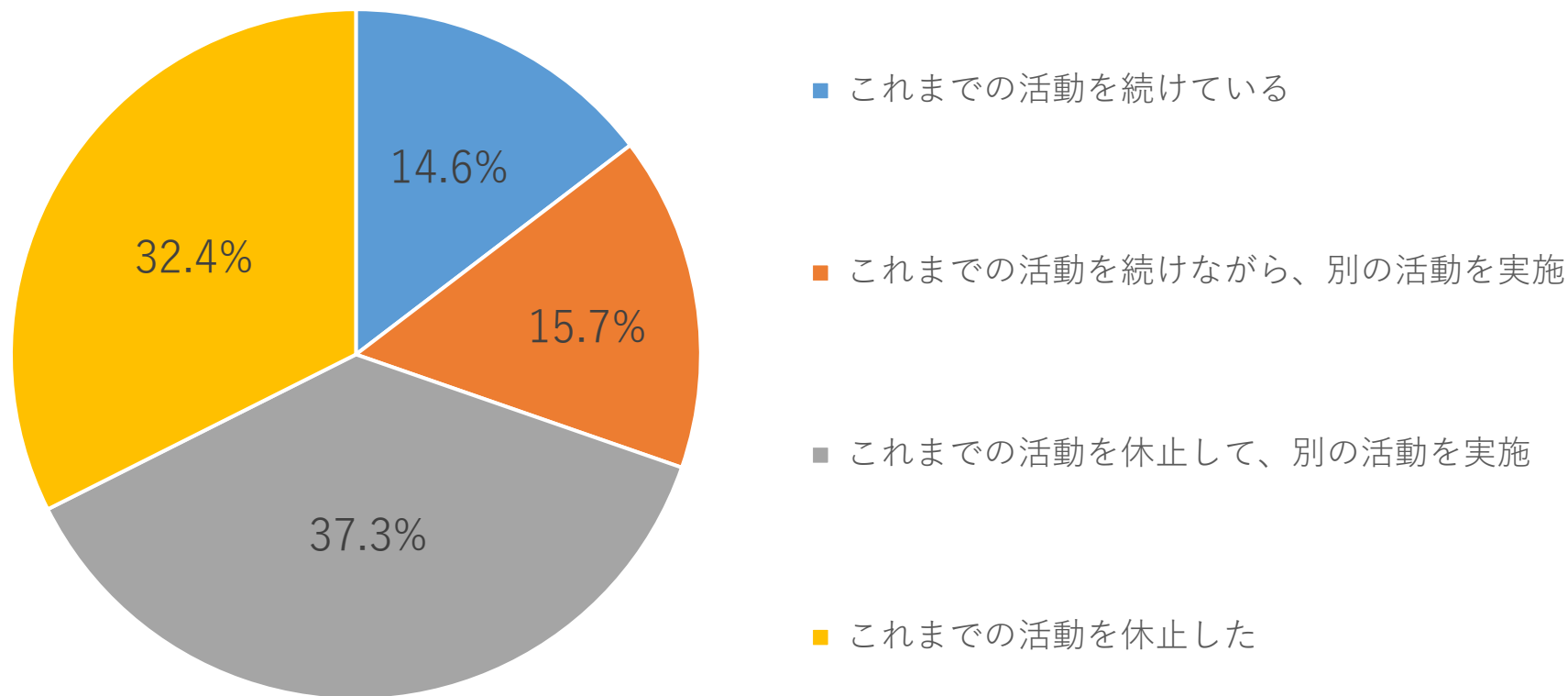
# 図表6 2020年1月時点におけるボランティアの活動人数(1回あたり／有償・無償含む)

いずれも「5人以上10人未満」が多く、3分類の大きな差は見られなかった。



## 図表7 コロナ禍での活動状況(2020年4月時点)

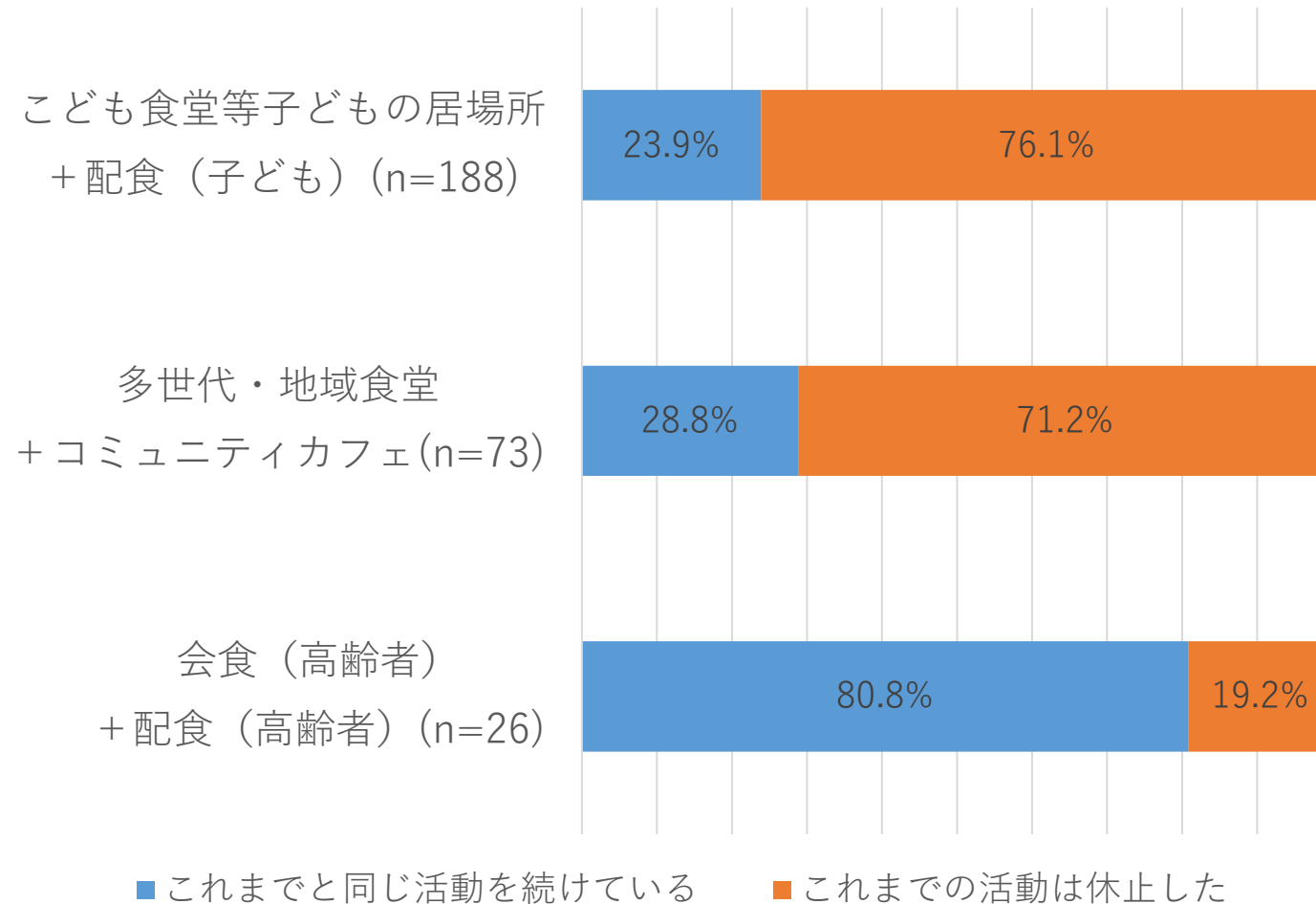
これまでの活動について、コロナ禍で休止されたものが約3割だった。  
一方、「これまでとは別の活動」を実施したものが半数以上あり、「これまでの活動を続けている」と合計して約7割が活動を続けていた。



## 図表8 コロナ禍での活動状況・分野ごと-1（2020年4月時点）

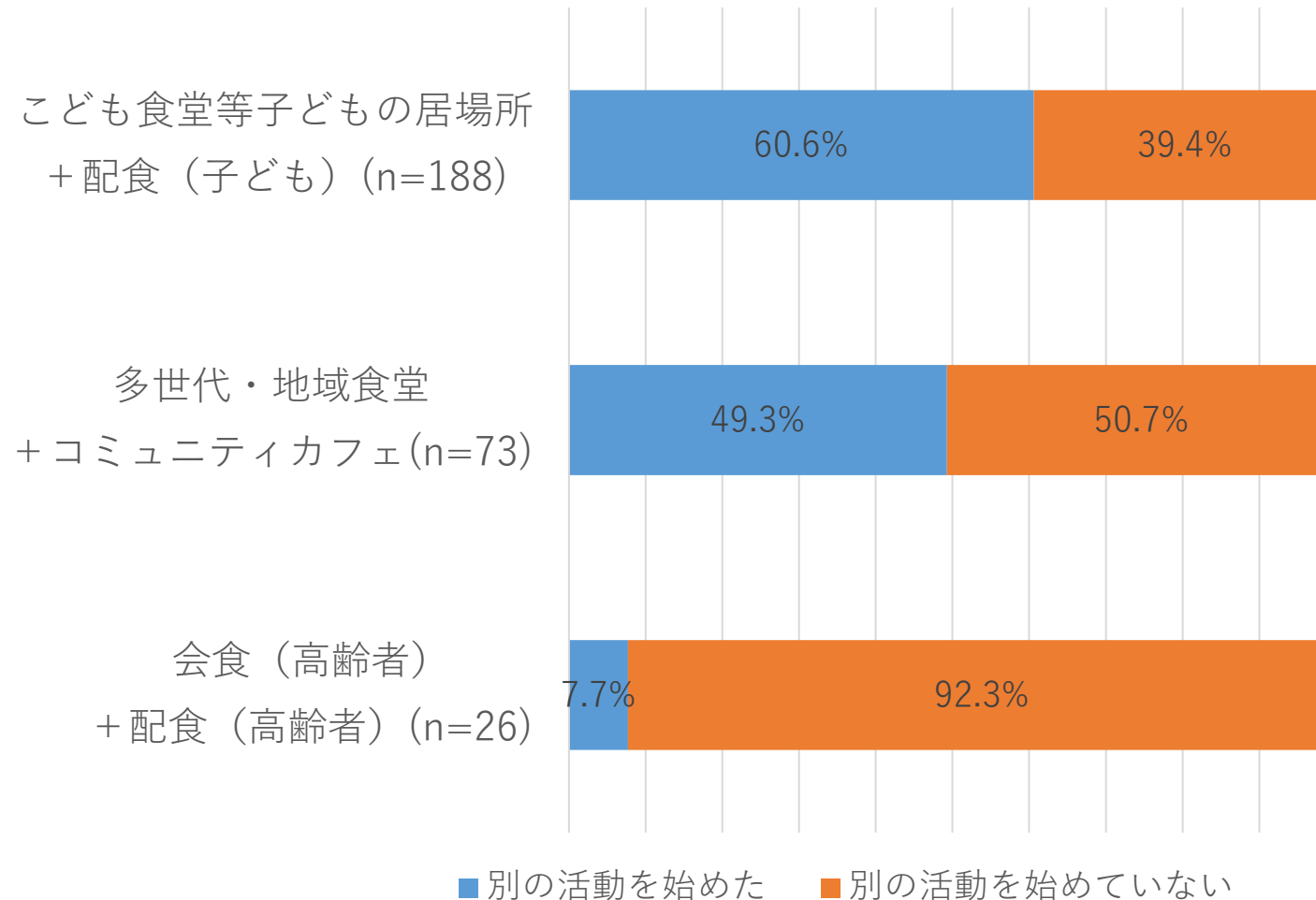
図表7について、これまでの活動を続けているか否かに関して3分類別にみると、高齢者支援活動の8割はこれまでと同じ活動を続けていた。

一方、子ども支援活動および多世代支援活動の7割以上がこれまでの活動を休止していた。



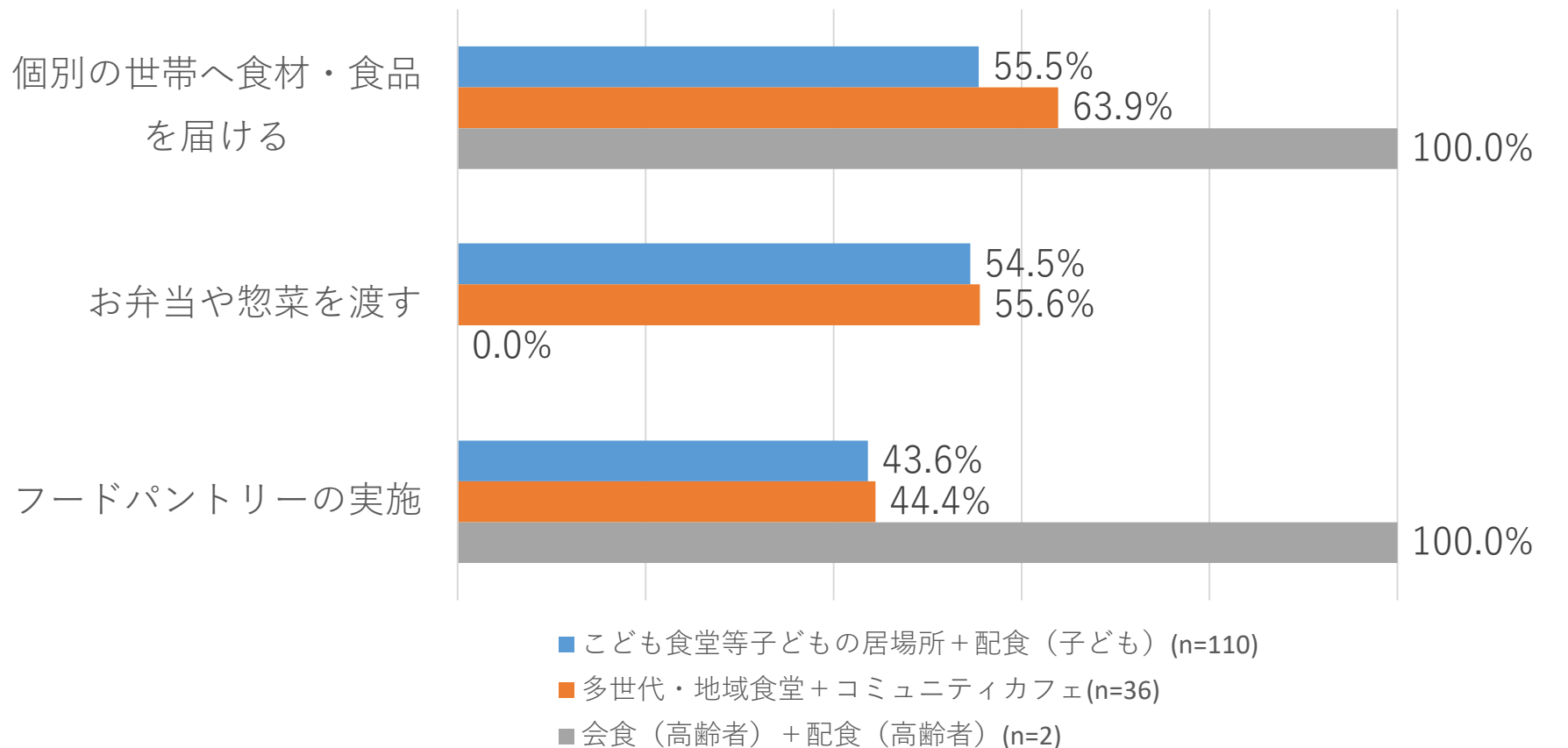
## 図表9 コロナ禍での活動状況・分野ごと-2 (2020年4月時点)

図表7について、別の活動を始めたか否かに関して3分類別にみると、子ども支援活動の6割がコロナ禍に対応して別の活動を始めていた。



## 図表10 コロナ禍において新たに始めた活動(2020年4月時点) (複数選択)

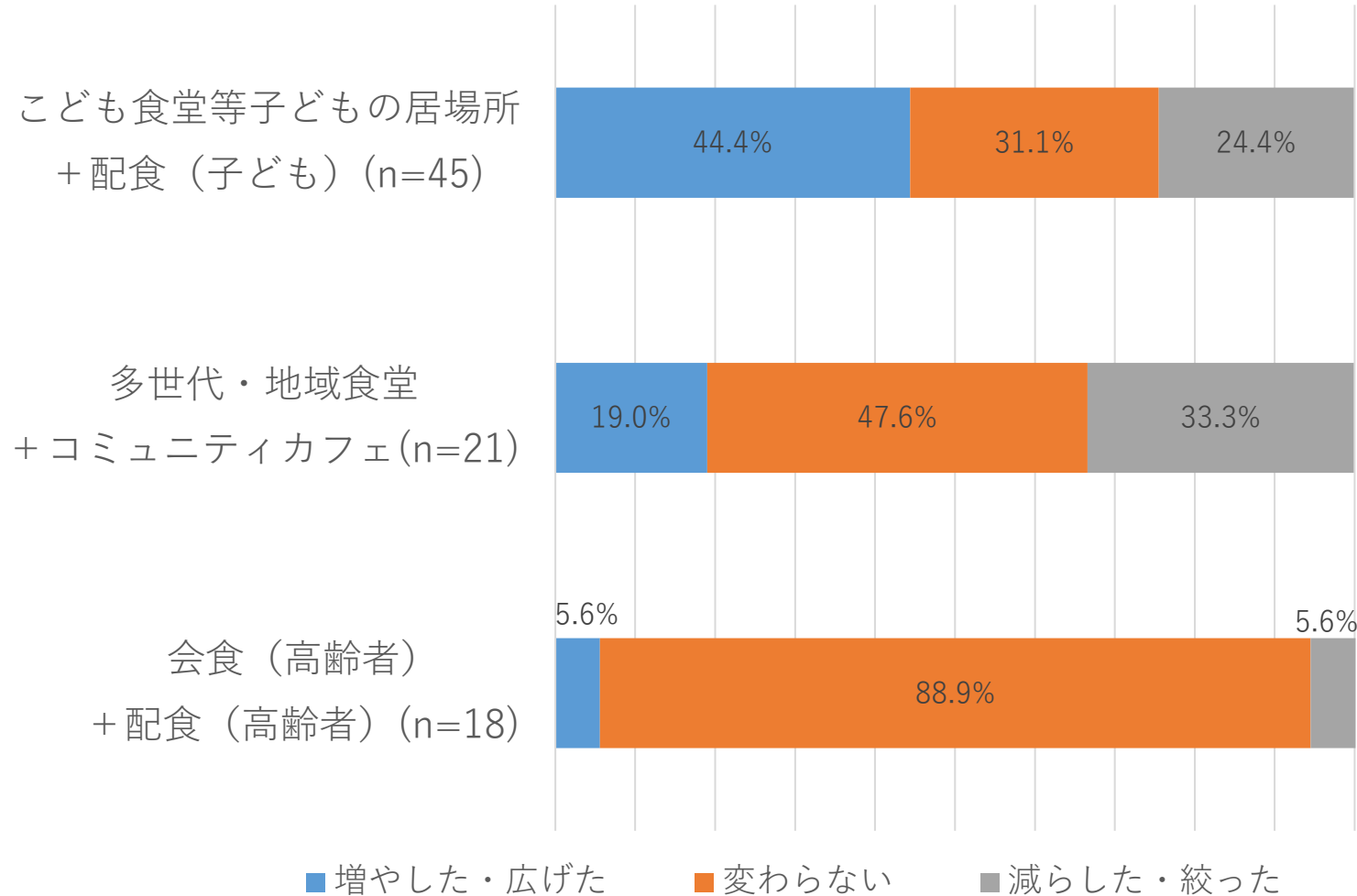
コロナ禍に対応する別の活動として、個別の世帯への食料やお弁当の配布、フードパントリーが実施されていた。



注) 分析に用いたのは、図表7でこれまでの活動を続けながら/休止して別の活動を実施と回答した団体で、その全数は148ケースである (非該当139団体)。なお、別の活動を実施している高齢者支援団体は2団体のみのため、%のふり幅が大きくなっている。

## 図表11 新型コロナウイルス流行を受けて、活動の頻度に変化があったか

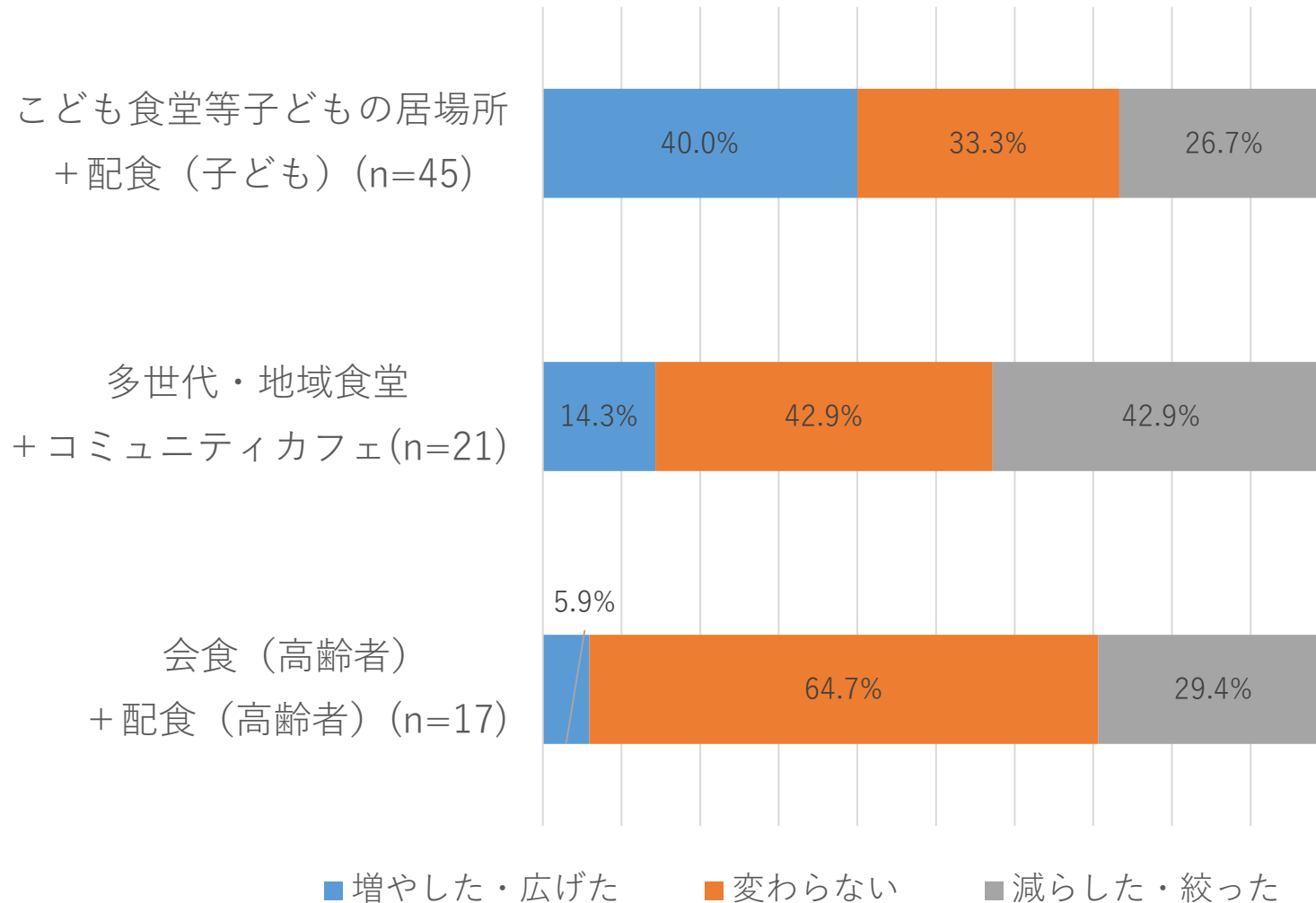
子ども支援活動は活動頻度を増やした傾向があった。  
多世代支援活動は「変わらない」が半数程度。高齢者支援活動は「変わらない」が約9割だった。



## 図表12 新型コロナウイルス流行を受けて、活動時間に変化があったか

子ども支援活動は活動時間を増やした傾向があった。

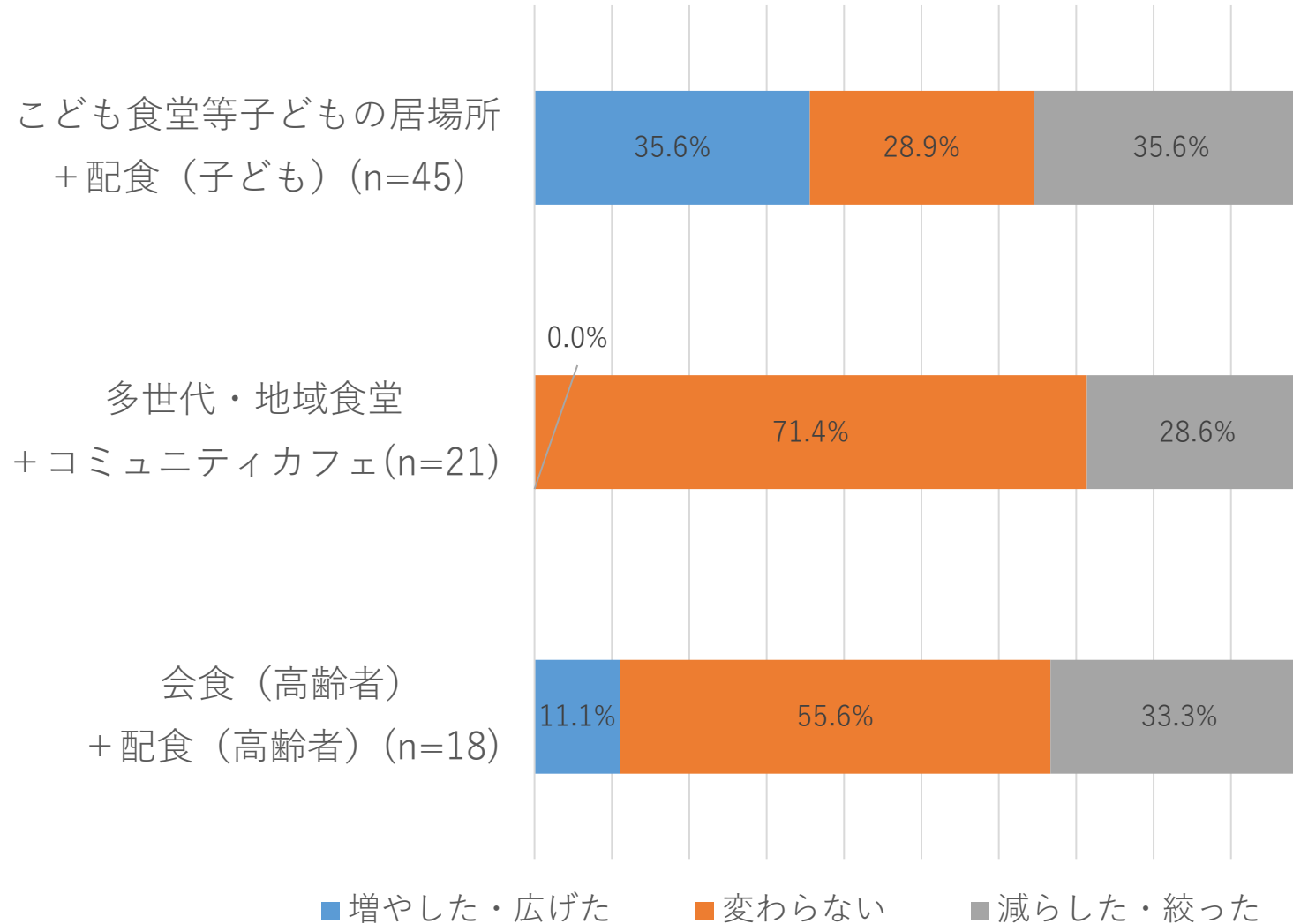
多世代支援活動および高齢者支援活動は、活動時間が変わらない団体が4～6割であった。





# 図表13 新型コロナウイルス流行を受けて、利用者数に変化があったか

子ども支援活動は利用者数を「増やした」「減らした」が同数であった。  
多世代支援活動および高齢者支援活動は「変わらない」が多かった。

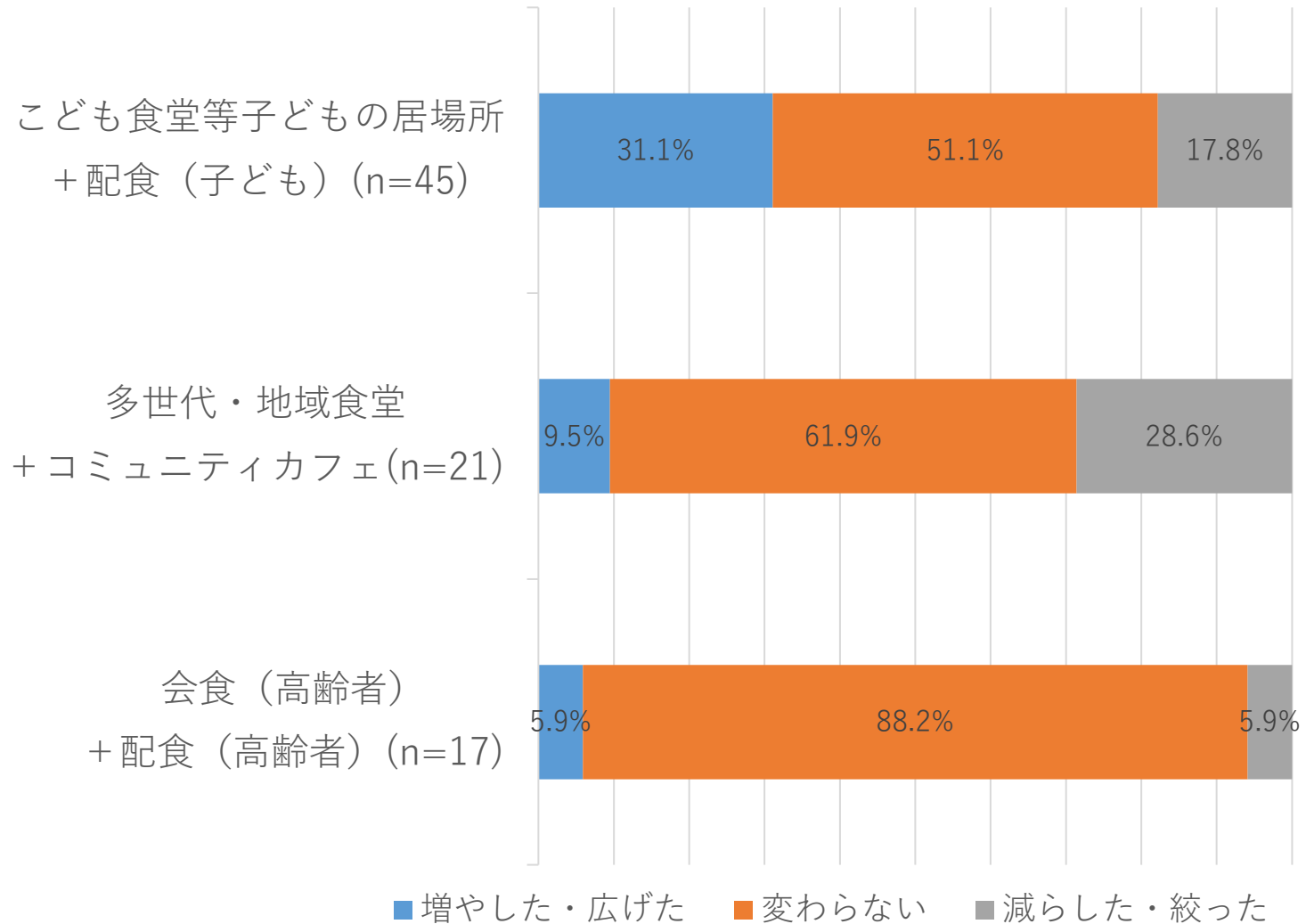


注) 分析に用いたのは、図表7でこれまでの活動を続けている／これまでの活動を続けながら、別の活動を実施と回答した団体で、その全数は84ケースである (非該当203団体)。

## 図表14 新型コロナウイルス流行を受けて、利用者対象に変化があったか

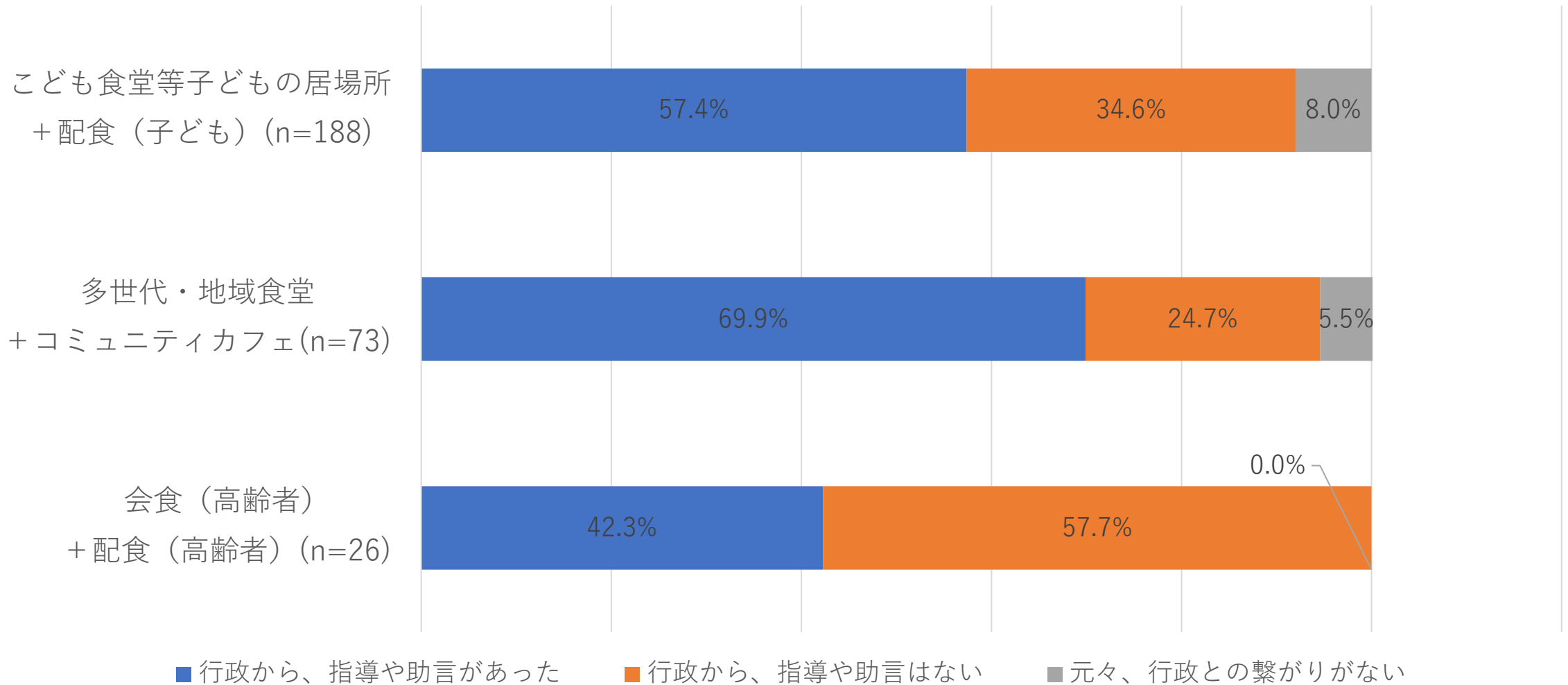
高齢者支援活動の8割以上は、利用者対象に変化がなかった。

一方、利用者対象を広げたのは、子ども支援活動、多世代支援活動の順に多かった。



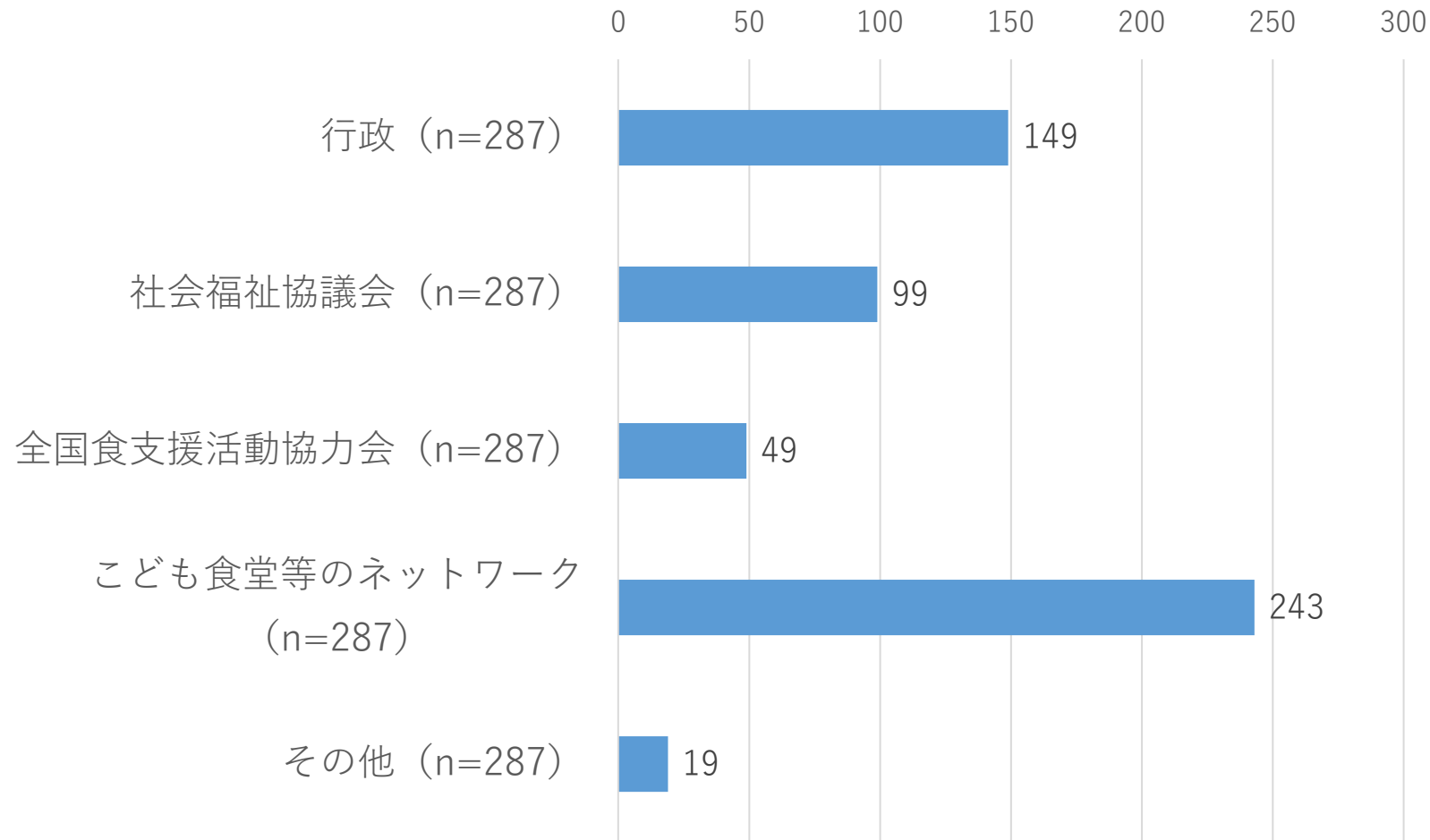
## 図表15 新型コロナウイルス流行を受けて、行政の担当部署から活動に対する指導や助言があったか

多世代支援活動は7割近くに指導や助言があり、3分類の中で最も割合が高かった。  
子ども支援活動は「元々、行政との繋がりがない」と答えた割合が他に比べて高かった。



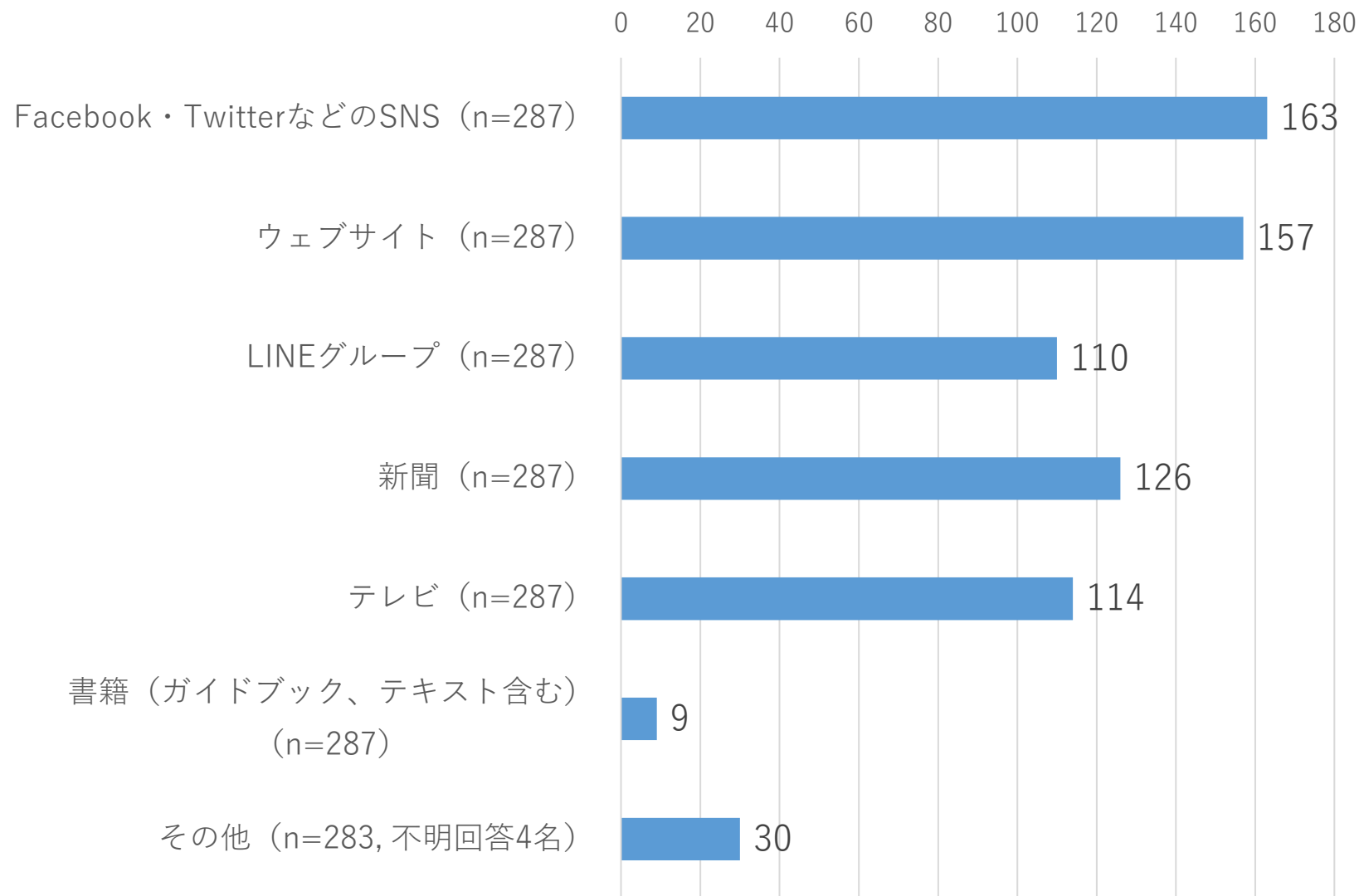
## 図表16 新型コロナウイルス流行を受けて、活動に関する情報をどこから得ているか(複数選択)

こども食堂等のネットワーク、行政、社会福祉協議会の順に多かった。  
自由記述の回答からは、地域の多様なネットワーク組織が機能していたことが分かった。



# 図表17 新型コロナウイルス流行を受けて、活動に関する情報をどのような手段で得ているか(複数選択)

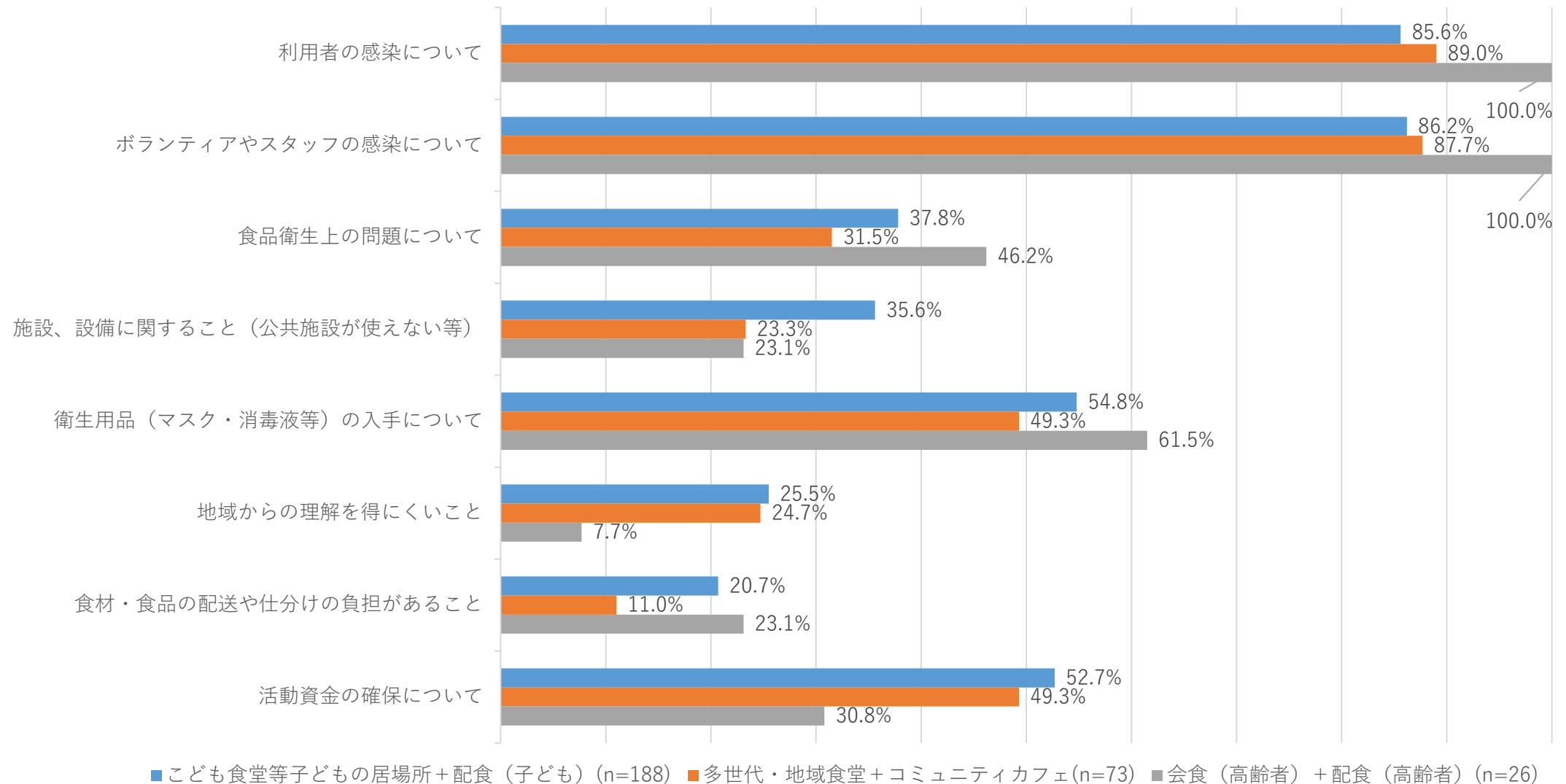
情報を得る手段として、SNSが多く活用されていた。



## 図表18 新型コロナウイルス流行中の活動における心配事(複数選択)

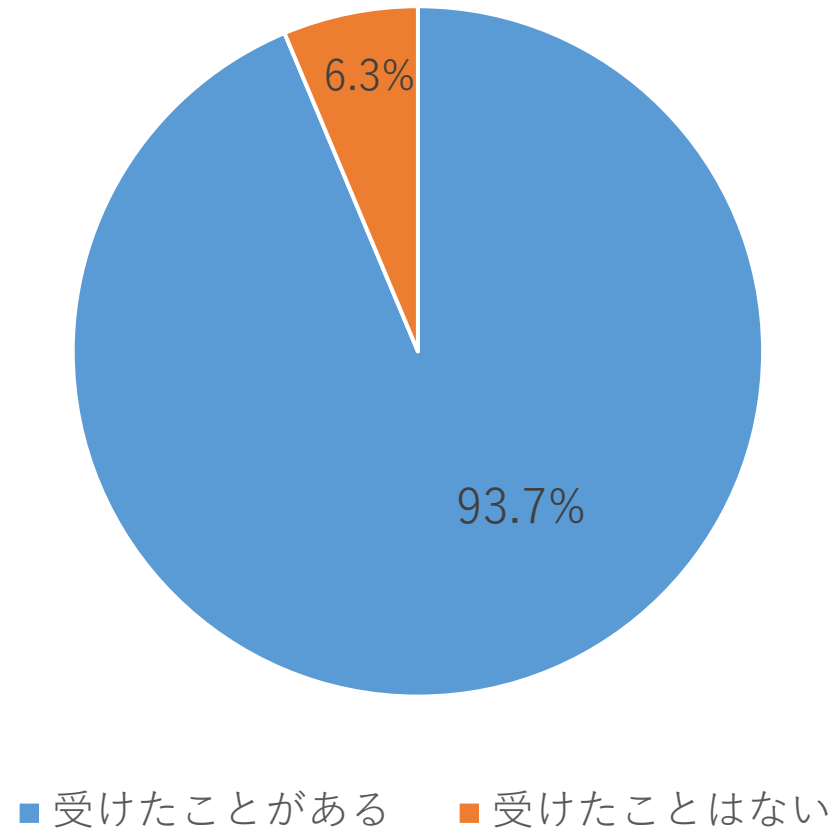
感染リスクへの不安の他、不足する衛生用品や資金の調達が課題となっていた。

「地域から理解を得にくい」「活動資金の確保」について、高齢者支援活動と子ども支援活動の間に大きな差が見られた。

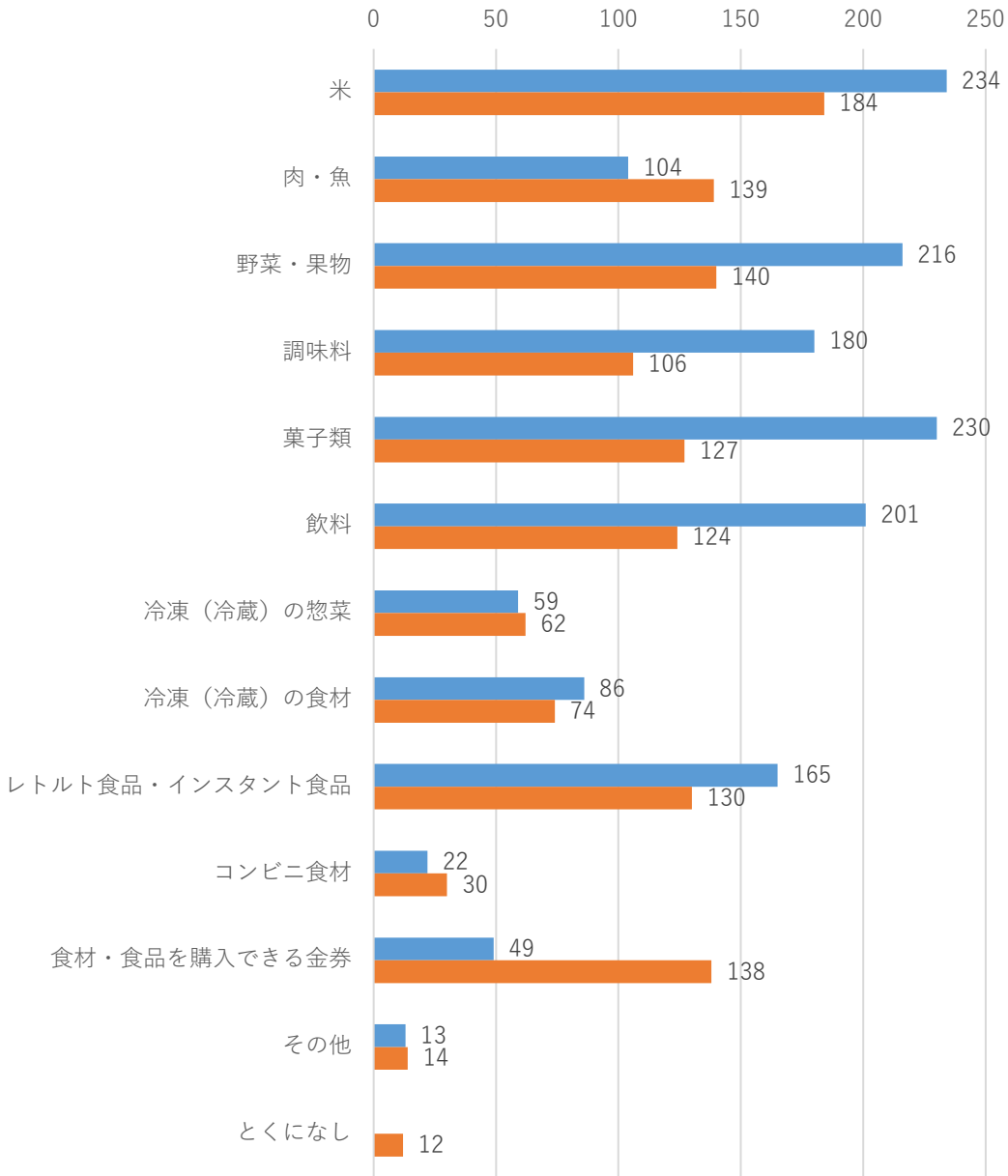


## 図表19 過去1年以内に、食材・食品の寄付を受けたことがあるか

約94%は食材・食品の寄付を受けたことがあった。



図表20 過去1年以内に支援を受けたことのある食材と  
2020年4月現在、支援が必要である食材の比較(複数選択)



過去1年以内に支援を受けたことのある食材は、「米」「菓子類」「野菜・果物」の順に上位だった。

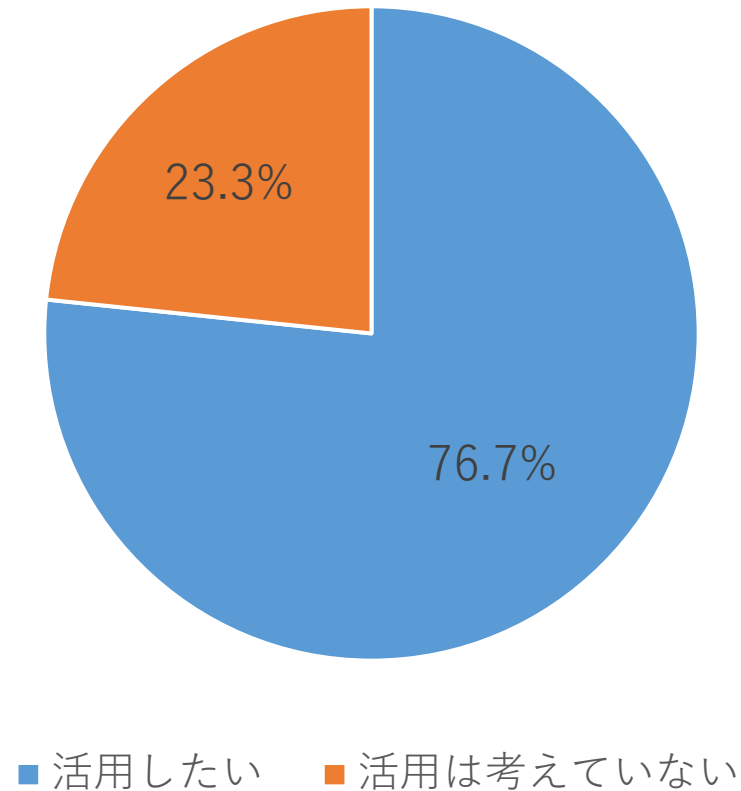
一方、現在支援が必要である食材は、「米」「野菜・果物」「肉・魚」の順に上位だった。

これまでに受けたことはないが、現在支援が必要であると考えられるものとして、「食品・食品を購入できる金券」のニーズが高かった。



## 図表21 新型コロナウイルス対応のための活動資金があれば、活用したいか

8割近くが「活用したい」と回答しており、活動資金のニーズが高い傾向が見られた。



調査へのご協力誠にありがとうございました。

調査結果は、関係各機関との課題共有に役立ててまいります。

〔本調査に関するお問合せ先〕

一般社団法人 全国食支援活動協力会

〒158-0098 東京都世田谷区上用賀6-19-21

☎ 03-5426-2547

Fax 03-5426-2548

Email [infomow@mow.jp](mailto:infomow@mow.jp)



一般社団法人

全国食支援活動協力会